財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 和水町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	1,775	1,563	212	156	7,026	2	
普通会計	7,115	6,884	231	175	7,026	22	基金から672百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
和水町立病院事業会計	866	901	△ 35	-	897	151	法適用企業
特定環境保全公共下水道事業会計	(歳入) 449	(歳出) 430	(形式収支) 31	(実質収支) 31	778	84	法非適用企業
特定地域生活排水処理事業会計	(歳入) 76	(歳出) 72	(形式収支) 8	(実質収支) 8	145	8	法非適用企業
簡易水道事業会計	(歳入) 52	(歳出) 49	(形式収支) 8	(実質収支) 8	296	29	法非適用企業
特別養護老人ホーム事業会計	(歳入) 472	(歳出) 420	(形式収支) 96	(実質収支) 54	0	0	法非適用企業
国民健康保険会計	(歳入) 1,585	(歳出) 1,331	(形式収支) 254	(実質収支) 248	0	235	
老人保健医療会計	(歳入) 1,800	(歳出) 1,793	(形式収支) 7	(実質収支) 7	0	130	
介護保険会計	(歳入) 1,397	(歳出) 1,342	(形式収支) 55	(実質収支) 55	52	217	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。
 3. 特定環境保全公共下水道事業会計については、歳入に前年度からの繰越金(11百万円)が含まれていないため、歳入-歳出が形式収支と一致しない。
 4. 特定地域生活排水処理事業会計については、歳入に前年度からの繰越金(4百万円)が含まれていないため、歳入-歳出が形式収支と一致しない。
 5. 簡易水道事業会計については、歳入に前年度からの繰越金(5百万円)が含まれていないため、歳入-歳出が形式収支と一致しない。
 6. 特別養護老人ホーム事業会計については、歳入に前年度からの繰越金(129百万円)が、歳出に積立金(85百万円)が含まれていないため、歳入-歳出が形式収支と一致しない。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円， %）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
有明広域行政事務組合	8,864	8,176	688	266	7,750	10.61%	
市町村総合事務組合	14,833	12,624	2,209	2,209	10	1.65%	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益(千円)	資本又は 正味財産(千円)	当該団体からの 出資金(千円)	当該団体からの 補助金(千円)	当該団体からの 貸付金(千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
株)菊水ロマン館	△ 3,252	0	50,000	0	0	0	0	0
株)肥後元気村	△ 5,350	△ 17,681	74,000	0	0	0	0	0

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.27	実質収支比率	4.6
実質公債費比率	13.3	経常収支比率	92.4

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 旧菊水町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	3,147	3,187	△ 40	△ 40	3,084	10	基金から452百万円繰入
普通会計	3,147	3,187	△ 40	△ 40	3,084	10	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
和水町立病院事業会計	832	883	△ 51	△ 51	897	151	法適用企業
特定環境保全公共下水道事業会計	(歳入) 226	(歳出) 418	(形式収支) △ 192	(実質収支) △ 192	778	84	法非適用企業
特定地域生活排水処理事業会計	(歳入) 33	(歳出) 64	(形式収支) △ 31	(実質収支) △ 31	145	8	法非適用企業
簡易水道事業会計	(歳入) 48	(歳出) 34	(形式収支) 14	(実質収支) 14	296	29	法非適用企業
特別養護老人ホーム事業会計	(歳入) 454	(歳出) 428	(形式収支) 26	(実質収支) 26	0	0	法非適用企業
国民健康保険会計	(歳入) 628	(歳出) 606	(形式収支) 22	(実質収支) 22	0	161	
老人保健医療会計	(歳入) 788	(歳出) 798	(形式収支) △ 10	(実質収支) △ 10	0	69	
介護保険会計	(歳入) 689	(歳出) 638	(形式収支) 51	(実質収支) 51	26	118	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円、％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
有明広域行政事務組合	8,864	8,176	688	266	7,750	5.79%	
市町村総合事務組合	14,833	12,624	2,209	2,209	10	0.63%	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益(千円)	資本又は正味財産(千円)	当該団体からの出資金(千円)	当該団体からの補助金(千円)	当該団体からの貸付金(千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数		実質収支比率	
実質公債費比率		経常収支比率	

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 旧三加和町

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	2,657	2,481	176	176	3,456	10	基金から300百万円繰入
普通会計	2,657	2,481	176	176	3,456	10	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの） （百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国民健康保険会計	587	541	46	46	0	74	
老人保健医療会計	745	723	22	22	0	62	
介護保険会計	535	493	42	42	25	98	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 （百万円、％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
有明広域行政事務組合	8,864	8,176	688	266	7,750	4.82%	
市町村総合事務組合	14,833	12,624	2,209	2,209	10	0.54%	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 （百万円）

	経常損益(千円)	資本又は正味財産(千円)	当該団体からの出資金(千円)	当該団体からの補助金(千円)	当該団体からの貸付金(千円)	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数		実質収支比率	
実質公債費比率		経常収支比率	

- (注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3年平均である。